

観光文化スポーツ部

産業観光委員会

【議案関係資料】

12月4日提出

令和 6 年第 2 回 定例会（ 1 2 月 議 会 ）
産 業 観 光 委 員 会 ・ 分 科 会
補 正 予 算 事 項 関 係 提 出 資 料

令和 6 年 1 2 月 4 日
観光文化スポーツ部

【補正予算事項関係】

ス ポ ー ツ 振 興 課 新 県 立 体 育 館 整 備 ・ 運 営 事 業 に 係 る 債 務 負 担
行 為 の 変 更 に つ い て ・ ・ ・ ・ ・

3

新県立体育館整備・運営事業に係る債務負担行為の変更について

スポーツ振興課

1 目 的

新県立体育館整備・運営事業の入札が不調となり、施設整備費における実勢価格との乖離が要因であることを踏まえ、債務負担行為の限度額を増額し、令和10年秋開館に向けてPFI事業者の再度の公募・選定を行う。

2 施設整備費の積算

(1) 当初積算の考え方

設計・施工一括発注となるPFI事業は、事前の実施設設計がないため、基本計画図を作成し、類似施設の実績値等を用いて施設整備費を算出するのが一般的であり、本事業においても同様の方法で算出した上で、物価上昇分を考慮して予定価格を設定した。

①調査・設計等

- ・電波障害調査や騒音調査等については、類似事例の実績又は見積を採用
- ・基本設計、実施設計及び工事監理については、国土交通省の基準等を採用

②工事

- ・建築工事及び土木工事については、数量と類似施設の単価を採用
- ・設備工事については、類似施設の単価を採用

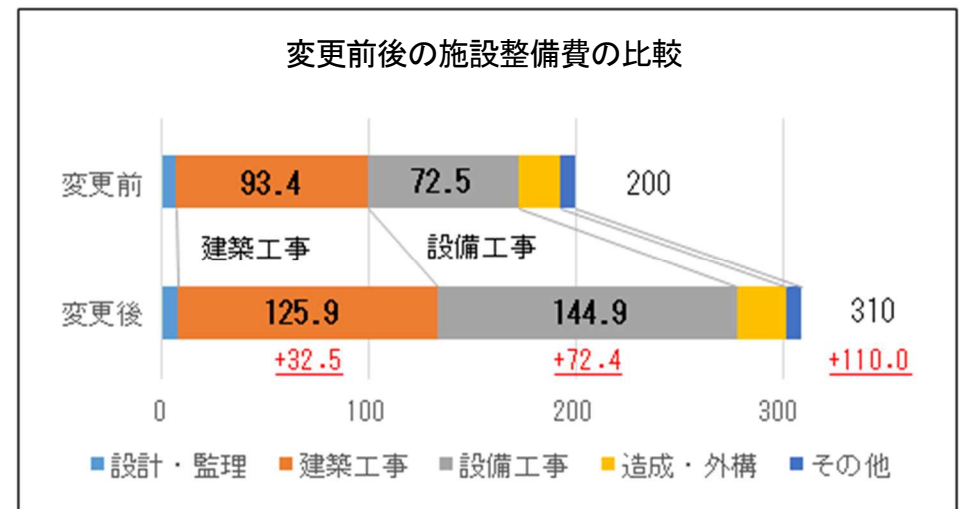
(2) 今回積算の考え方

入札辞退者へのヒアリングやコンサルタントによる直近事例の調査等により、資材費や労務費等の実勢価格を把握し、業務・工種毎に積み上げを行った。

- ・入札辞退者の概算見積と県の当初積算を比較検証
- ・直近の整備事例の単価を反映

(3) 施設整備費の内訳

(単位：億円)



建築工事は32.5億円増(35%増)の125.9億円、設備工事は72.4億円増(100%増)の144.9億円となり、設計・工事監理や造成・外構等を加えた施設整備費の総額は、110億円増(55%増)の310億円となった。

【業務・工種別内訳】

(単位：億円)

工種等			変更前	変更後	差額	増加率	主な理由 (コンサル調査等による)
建築工事	1 コン クリ ート 工 事	コンクリート資材	4.3	6.2	1.9	144%	建設物価単価21千円 →実勢単価30千円/㎡
		鉄筋工・型わく工	8.0	10.8	2.8	135%	労務単価43千円 →実勢単価58千円/人日
	建 築 工 事 其 他	屋根・外装・内装	21.5	35.0	13.5	163%	直近の実勢価格調査 (労務費含む)
		土工事・躯体・諸室等	37.2	43.7	6.5	117%	直近の実勢価格調査 (労務費含む)
	共通仮設・現場管理等		22.4	30.2	7.8	135%	諸経費 率計上
	小 計		93.4	125.9	32.5	135%	コンクリート工事 差額計 4.7億円 その他建築 差額計 20.0億円
設備工事	電 気 設 備	受変電設備・発電設備等	6.9	15.6	8.7	226%	直近の実勢価格調査 (高圧受電、非常用自家発電等)
		映像設備・音響設備	12.3	18.4	6.1	150%	直近の実勢価格調査 (大型映像装置、演出用照明等)
		電工	7.7	15.5	7.8	201%	労務単価34千円 →実勢単価68千円/人日
	機 械 設 備	空調設備・給排水設備等	19.3	42.9	23.6	222%	直近の実勢価格調査 (エアコン、熱源関係等)
		配管工・ダクト工等	8.9	17.7	8.8	199%	労務単価33千円 →実勢単価65千円/人日
	共通仮設・現場管理等		17.4	34.8	17.4	200%	諸経費 率計上
	小 計		72.5	144.9	72.4	200%	電気設備 差額計 22.6億円 機械設備 差額計 32.4億円
その他	設計・工事監理		6.9	8.0	1.1	116%	技術者経費増 (労務単価の増)
	造成・外構・準備工事		19.7	23.7	4.0	120%	(特殊作業員) 労務単価37千円 →実勢単価44千円/人日
	その他(備品)		7.5	7.5	—	—	
	小 計		34.1	39.2	5.1	115%	
合 計			200.0	310.0	110.0	155%	

(注) 千万円未満四捨五入

3 債務負担行為の変更の概要

(1) 限度額及び設定期間

- ・限度額：変更前 25,435,641 千円
変更後 36,435,641 千円
- ・設定期間：令和7年度～令和25年度(19年間)
※変更なし

(2) 内 訳

(単位：千円)

区 分		変更前	変更後	増 減
施設整備費		19,995,903	30,995,903	11,000,000
維持管理・運営費等		5,439,738	5,439,738	0
合 計		25,435,641	36,435,641	11,000,000
財 源	国 支 出 金	3,900,000	5,219,000	1,319,000
	地 方 債	13,282,100	21,792,000	8,509,900
	一 般 財 源	8,253,541	9,424,641	1,171,100

※国支出金は過去事例の配分実績等により設定している。

※施設整備費に係る県の実質負担額(概算)は、変更前が99.5億円、変更後が157.0億円であり、57.5億円の増加となる。

4 今後のスケジュール(予定)

令和6年12月下旬 入札公告
 令和7年 2月中旬 入札書・提案書提出期限
 3月上旬 審査・落札決定
 3月下旬 基本協定締結
 6月迄 PFI事業契約締結・事業着手
 令和10年9月末 供用開始